

令和8年度住宅防音予算の概算要求額確保等について(要請報告)

- 1 日程：令和7年12月9～10日（移動日及び要請行）
- 2 要請先： 防衛省ほか
防衛省： 宮崎正久防衛副大臣に要請
陪席者：江原康雄（大臣官房審議官）、原田道明（地域社会協力総括課長）、森広芳光（沖縄協力課長）
- 3 要請参加者：（協力会）武山会長、金城（敦）・山口両副会長、米須・伊藝・徳里・田仲各理事、金城事務局長 島尻あい子衆議同席

4 要請内容

- 1) 平成8年度予算概算要求額の満額確保について
- 2) 80W及び75W区域のセンター告示の見直しについて
- 3) 防音建具機能復旧工事の設計監理費の迅速な改定実現について

5 防衛副大臣の対応

現地の状況はよく理解している。

- 1) 住宅防音事業に係る予算はしっかりと確保する。
- 2) 告示の見直しは引き続き検討していく。
- 3) 必要性は理解しているので、事務方にしっかりと話を聞かせてください。

その後、地方協力局に於いて「住宅防音に係る意見交換会（D棟7階会議室）

防衛側： 原田、森広、白石祐介（総括課住宅防音班）

協力会： 同メンバー

主に3)について意見交換

当方から「設計監理費は、単純に1件の設計管理業務に必要な経費を求めるべきである」。当方からは歩掛で積み上げて求めた適切な設計監理費（資料）を提供している。

設計管理費が低価格で設計監理を請け負う業者が廃業したら、防衛省の政策である住宅防音事業が進まなくなることを懸念している。

防衛側： 設計管理費の見直しに取り組んでいる。見直しを（改正）しないという事ではない。現在いろんな方向（沖縄の特殊性？）から検討している。

（※当方の所見：：防衛省も必要性は分かっているように感じた。防衛は、財務省にどう説明したらいいか検討しているように感じた。また、沖縄の特殊性を求めている感じ。）

6 沖縄選出国会議員ほかに要請について

國場幸之助衆議、西銘恒三郎衆議、島尻あい子衆議、金城泰邦衆議に要請内容を説明

本田太郎（衆議）自民党国防部会長と面談し、要請内容を説明

当方： 国防政策は「住民の理解と協力が必要不可欠」、この住宅防音事業がその一助になれると思っている。国防部会長にもご支援をお願いする。

本田議員： しっかり対応していきます。

以上